

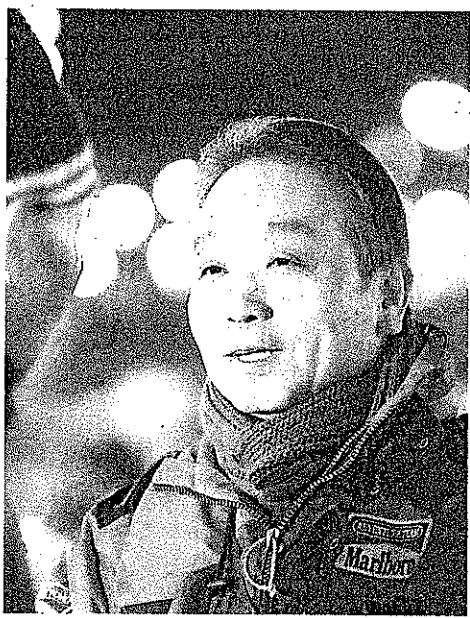
5/31 7/10

家まで失う困窮者再起へ支え

社会を生きる コロナ

新型コロナウイルスは自然災害ですから感染者を選びません。しかし被害には格差が生じます。災害時は、それまで社会が有していた脆弱性や格差が一気に拡大して露呈するからです。労働者の4割近くが非正規雇用。一部の人たちは会社の寮や派遣先のアパートに入り、景気が悪化して、

奥田 知志さん (56)



おくだ・ともし 牧師。約30年前からホームレス支援を始め、生活困窮者の居住・就労支援や子どもとその家族への学習・生活支援も展開する。NPO法人「抱樸」理事長のほか、全国居住支援法人協議会や生活困窮者自立支援全国ネットワークの共同代表も務める。

派遣切りや雇い止めになった瞬間、仕事と共に住宅までなくしてしまいます。一時は貯金などでしのげるかもしれませんが、リーマン・ショックの経験からし

ても、仕事と住宅を同時に失う人が数カ月後に多数出てくることを懸念しています。私が理事長を務めるNPO法人「抱樸」は、今後増

えるであろう生活困窮者を支援するためにクラウドファンディングを立ち上げました。目標額は1億円です。村上世彰氏が創設した「村上財団」からも、集ま

った寄付額と同額(上限3千万円)が上乘せられます。主な使い道は、空き家を借り上げて、住まいを失った人たちに住宅を提供します。就労支援も併せて実施し、大阪など全国の支援団体と連携したいと思っています。まずは100戸程度。家財道具もつけ、身につけても生活が再スタートできるようにします。

全国に空き家が増えていきますが、大家さんは家賃滞納や亡くなった後の死後事務などを心配し単身者に家を貸すことをちゅうちょする傾向にあります。すでに抱樸が実施しているサブリース方式では、入居者に抱樸が伴走することで大家さんも安心して貸すことができます。

この仕組みの全国展開をめざしていて、ポストコロナをにらんだ新しい社会の創造をめざします。仕事を失うと家も失う、そんな社会を変えるべき時にきています。今回、国や行政の支援策は評価しますが、そもそも孤立している人は制度の利用が難しい。家族のようにつながりアドバイスする「伴走型支援」が必要です。これからは「フロムホーム」。家にいながらできることを一緒に考えましょう。(聞き手・阪田軍人)